

大会宣言

全国港湾は2021年9月15日から16日の二日間にわたって、豊橋市・シーパレスリゾート日港福において、第14回定期大会を開催した。大会は20年度の産別運動の総括にたって、産別労使関係の再構築と産別協議体制の堅持を基本とし、「認可料金制度復活・適正料金収受」や港湾倉庫・特定港湾倉庫指定による職域拡大の取り組み、非効率石炭火力発電老朽施設の休・廃止に対する雇用・職域の取り組み、機械化・自動化による港湾の体制的「合理化」に反対する21年度運動方針を確立した。

新型コロナウイルス感染拡大は、変異株(デルタ株)の影響で世界中に猛威を振るい、菅政権は、8月には首都圏1都3県と大阪・沖縄の「緊急事態宣言」期間延長と、神奈川、愛知、兵庫、福岡など21都道府県に拡大適用し、その他の多くの地域に「まん延防止措置」を発令した。一方で、危機的な状況の中でも東京2020大会を強行開催し、感染拡大を助長した。その結果、入院もできず治療も受けられないまま死亡者が出るという、深刻な医療崩壊に至っている。

「休業・外出自粛」を言うだけで「生活の保障・医療充実」を放棄する菅政権の無為無策への批判は、横浜市で広範な市民と国政野党が推した市長誕生に、はっきりと表れた。こうした、国民の厳しい政権批判と「政権交代の声」に追い詰められた菅首相は、総裁選・総選挙を目前にして辞任を表明し政権を投げ出した。憲法に立脚し国民目線に立った新しい政治への転換が求められている。

コロナ禍によって物流全般は大きく落ち込んだが、サプライチェーン寸断から製造業をはじめとする生産拠点の復活で、急激なコンテナ不足になりコンテナ船の需要が高まり、運賃は数倍になった。その影響で、世界の船社の売り上げと利益は2倍以上にもなり、驚異的ともいえる好決算をあげている。にもかかわらず、それが港運に還元されていない。

国土交通省は、港湾の人手不足についての独自調査を行い、港湾の波動性と休日制度整備の困難さがあり、これを改善するには、労働環境整備のため適正料金確保が重要と指摘している。一方で、AI・機械化・自動化いわゆる体制的「合理化」を推し進めようとしている。

以上をふまえ、第14回定期大会は以下の取り組みを進めていく決意を確認した。

第一に、港湾労働者の雇用と職域を確保するために産別協定順守の取り組みを強化する。

第二に、安全・安心な職場創りを目指し、労働環境整備と労働条件改善の取り組みを強化する。

第三に、政府・資本が推進する機械化・自動化、港湾の体制的「合理化」に反対する。

第四に、憲法改悪と民主主義破壊に反対し、国民が平和に暮らせる取り組みを進める。

第五に、ITFと連携し国際連帯の取り組みを強化し、進める。

こうした取り組みを進めるために、港湾労働者が一致団結し、港湾産別運動の更なる発展を強化し進めることを、ここに宣言する。

2021年9月16日

全国港湾労働組合連合会 第14回定期大会